

第2期橿原市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和4年度 効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1. はじめに	3
2. 総人口	4
(1) 人口推移の状況	4
3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況	10
4. 令和4年度 取組み状況効果検証	11
(1) 総括	11
(2) 審議会の評価	14
5. 各目標における実施状況	16
(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	21
i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	22
ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	25
(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	28
i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	29
ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	35
(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	38
i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	39
ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	42
6. 交付金等活用状況	45
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	45
(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	54
(3) 地方創生推進交付金	56
7. 資料	58

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み(地方創生)を進めてきた。

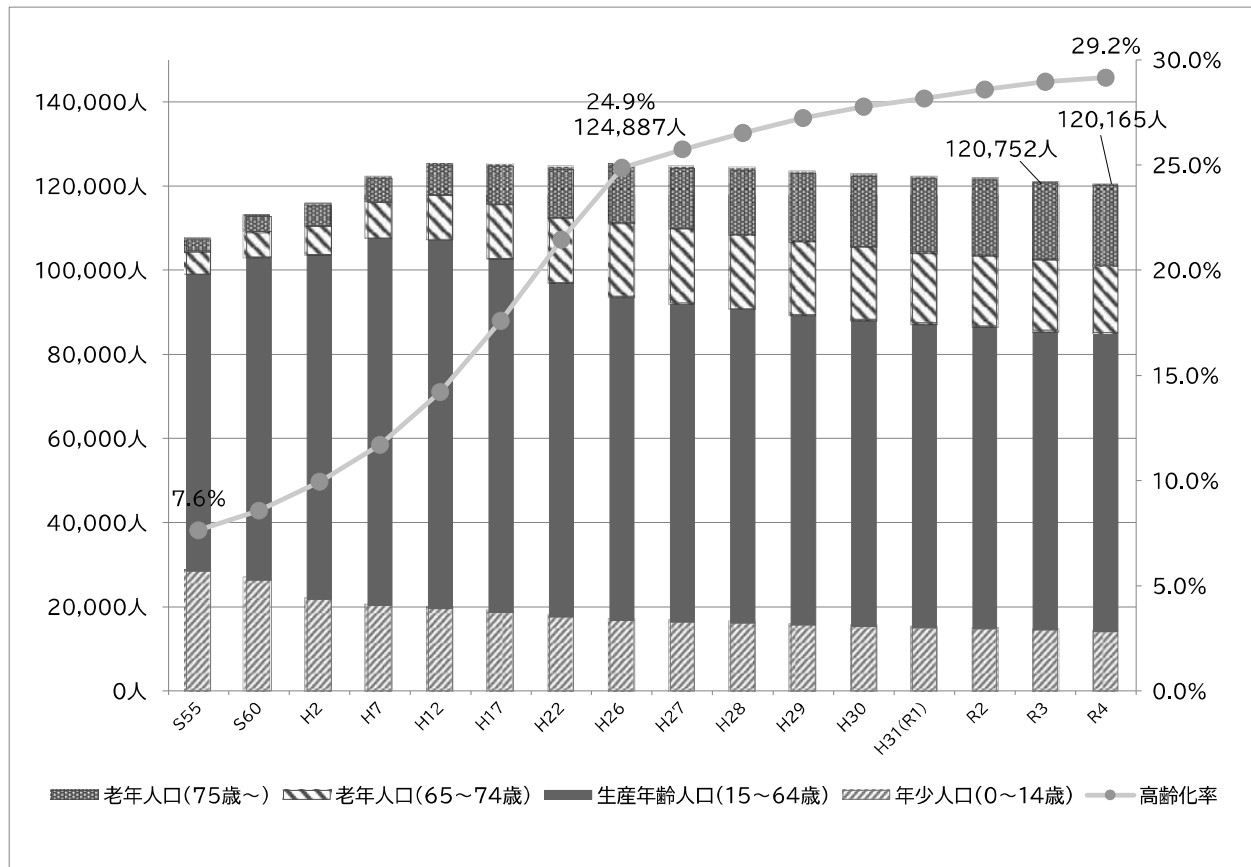
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の2年目である令和4年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会(以下、「審議会」という。)の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 4 年に 120,165 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.2%と上昇している。



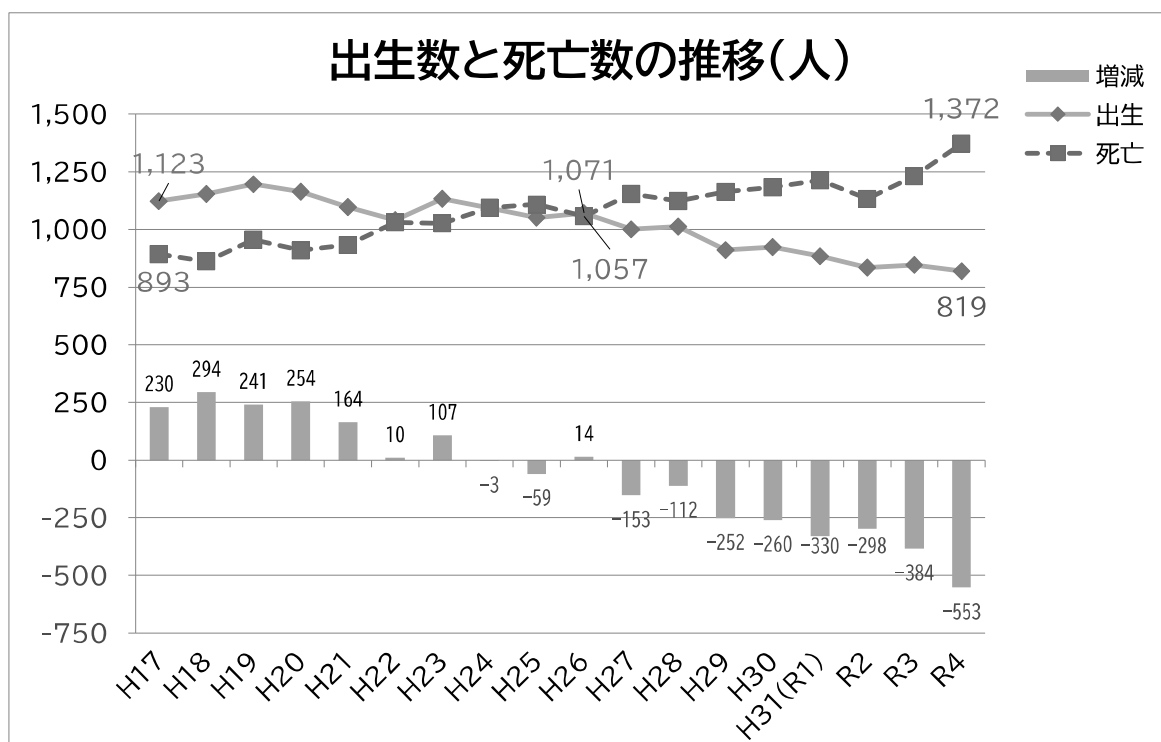
資料: H22 までは国勢調査、H26～R4は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

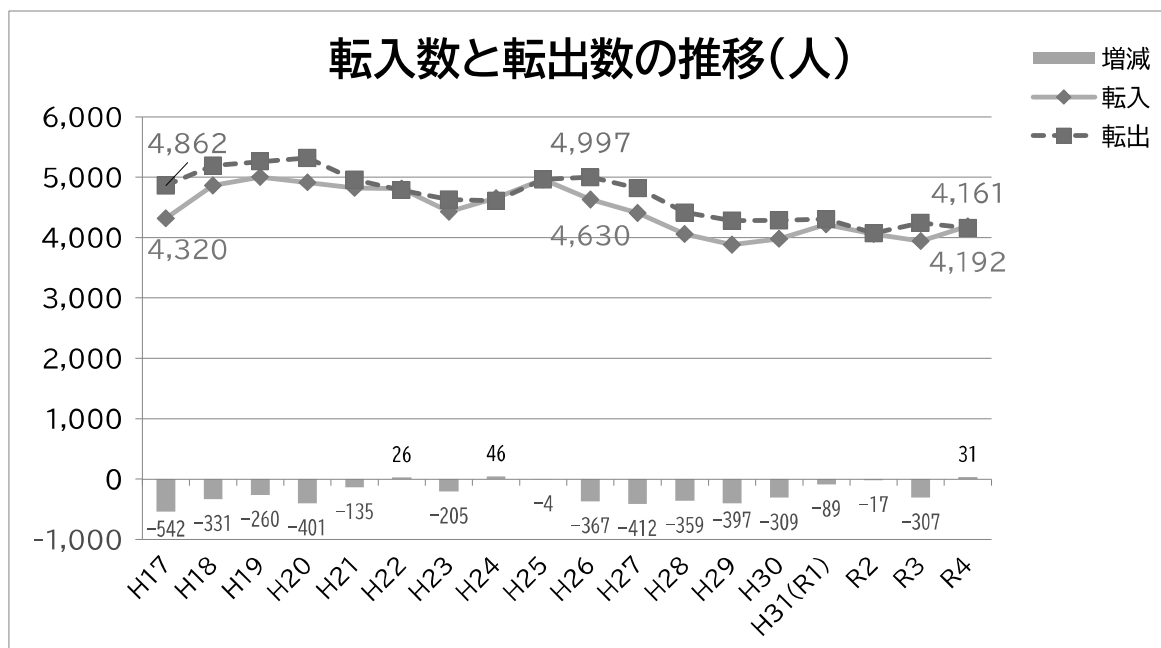
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	121,536	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588
社人研 (H30 年発表)(人)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773

社人研: 国立社会保障・人口問題研究所 2010 年、社人研(平成 30 年)2015 年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続く、減少が大きくなっている。

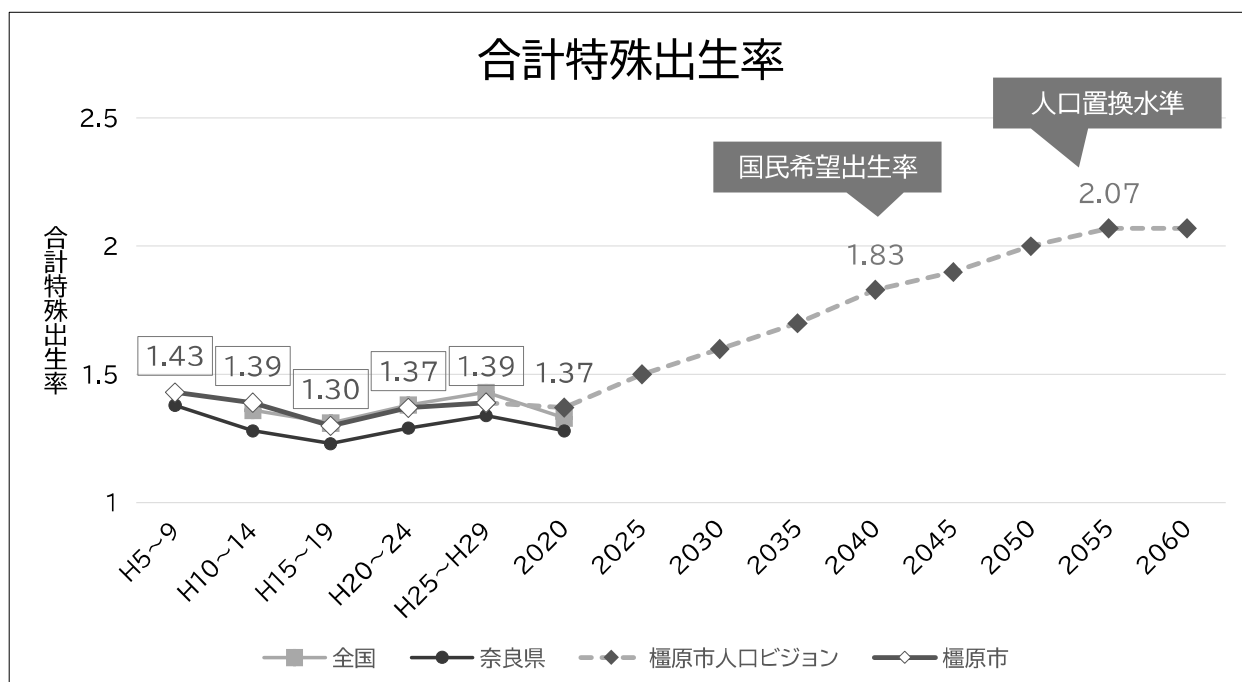


社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



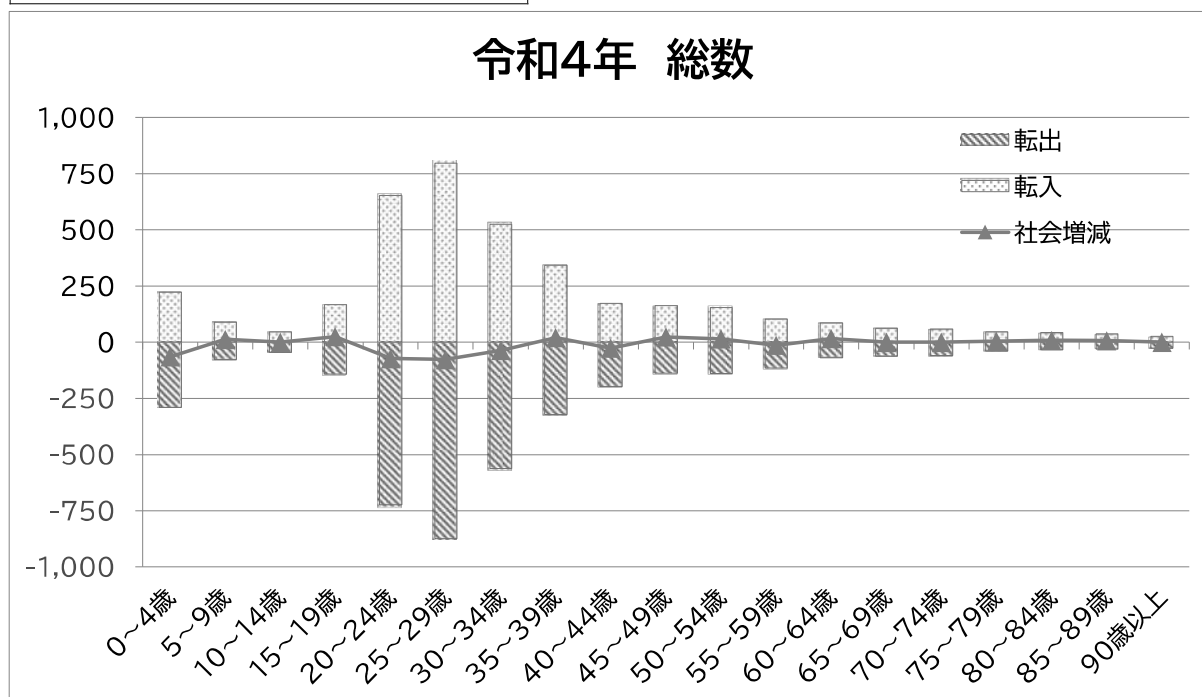
資料: 奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



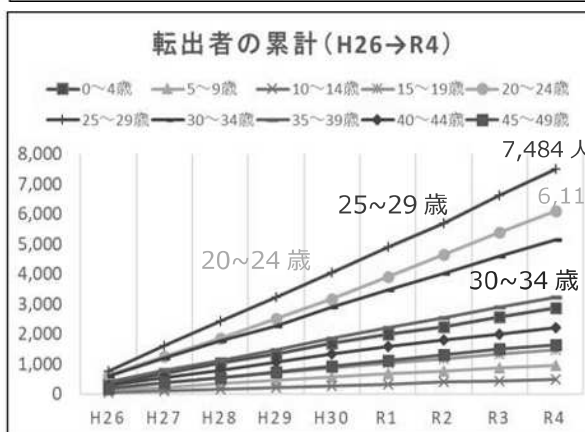
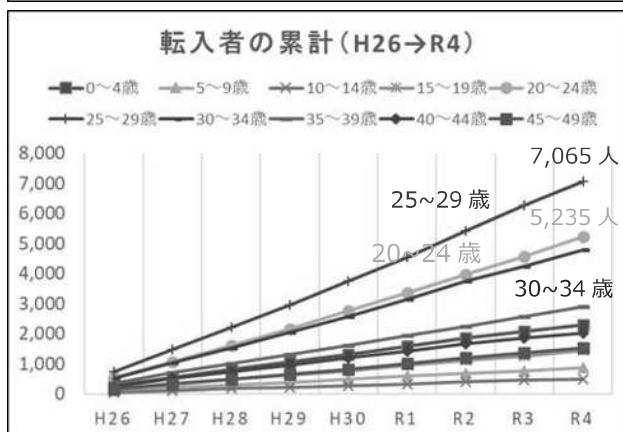
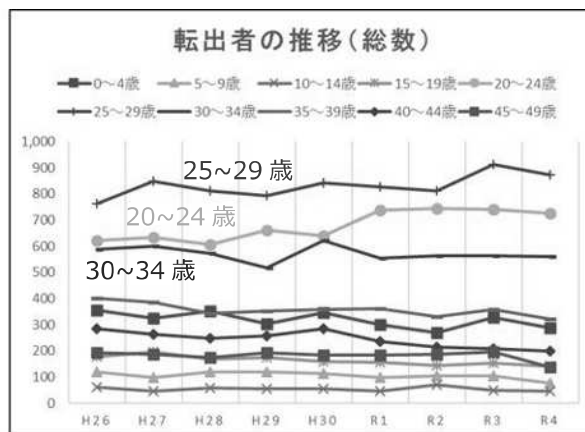
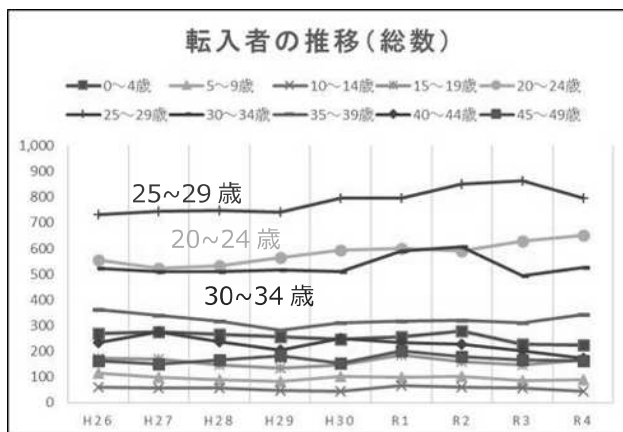
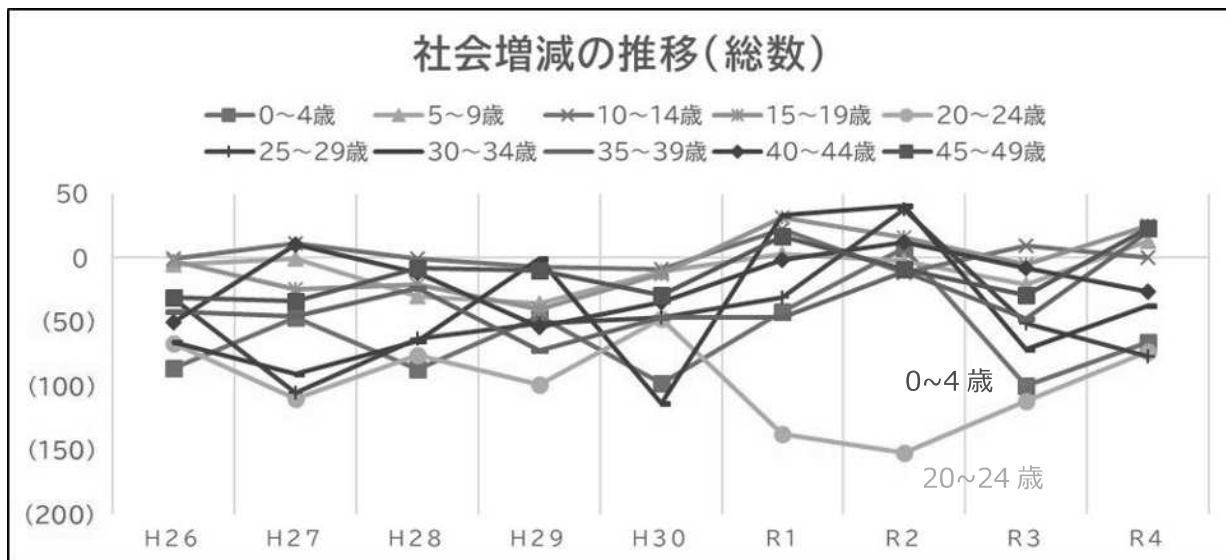
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

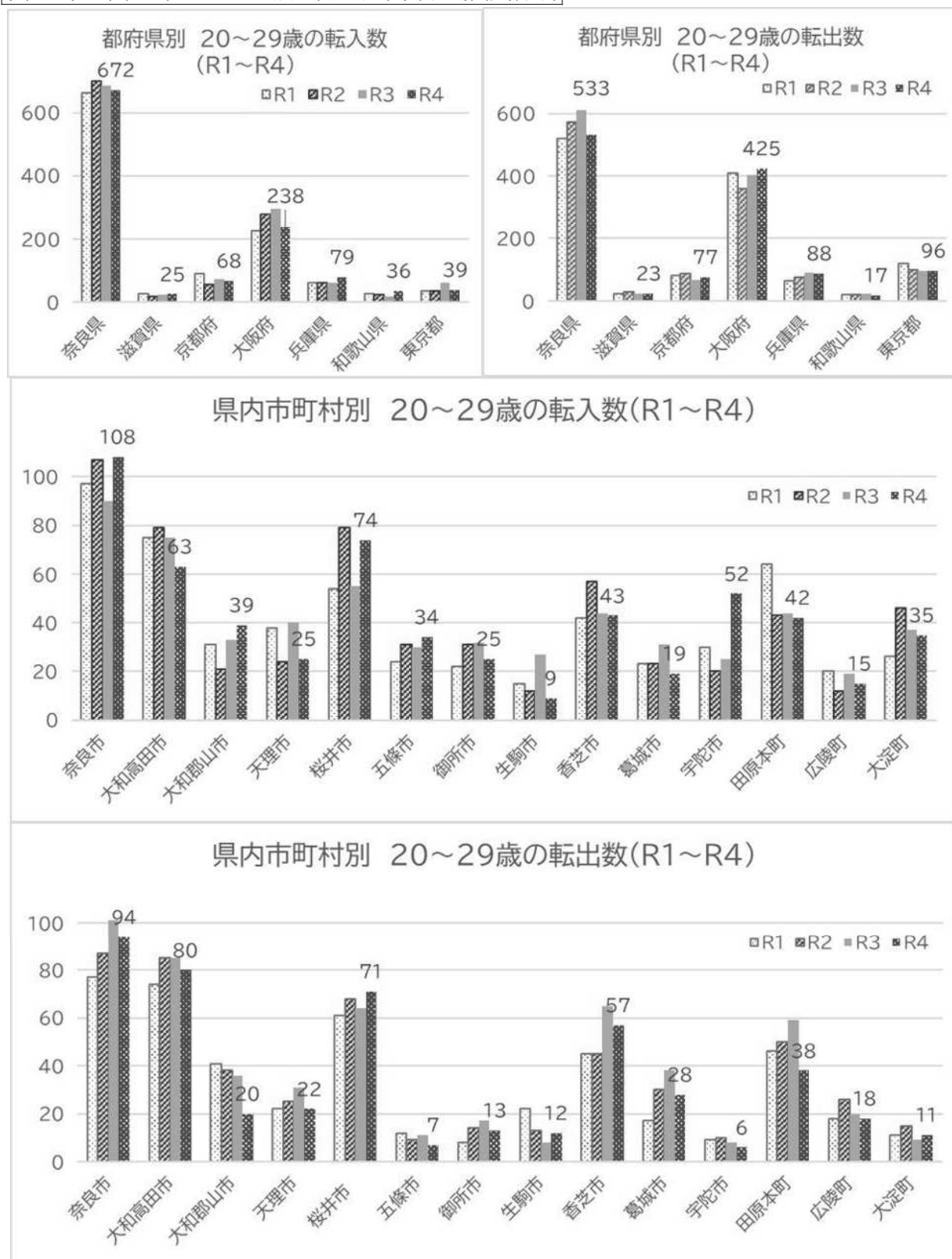
平成 26 年～令和 4 年 0～49 歳・5 歳階級別の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

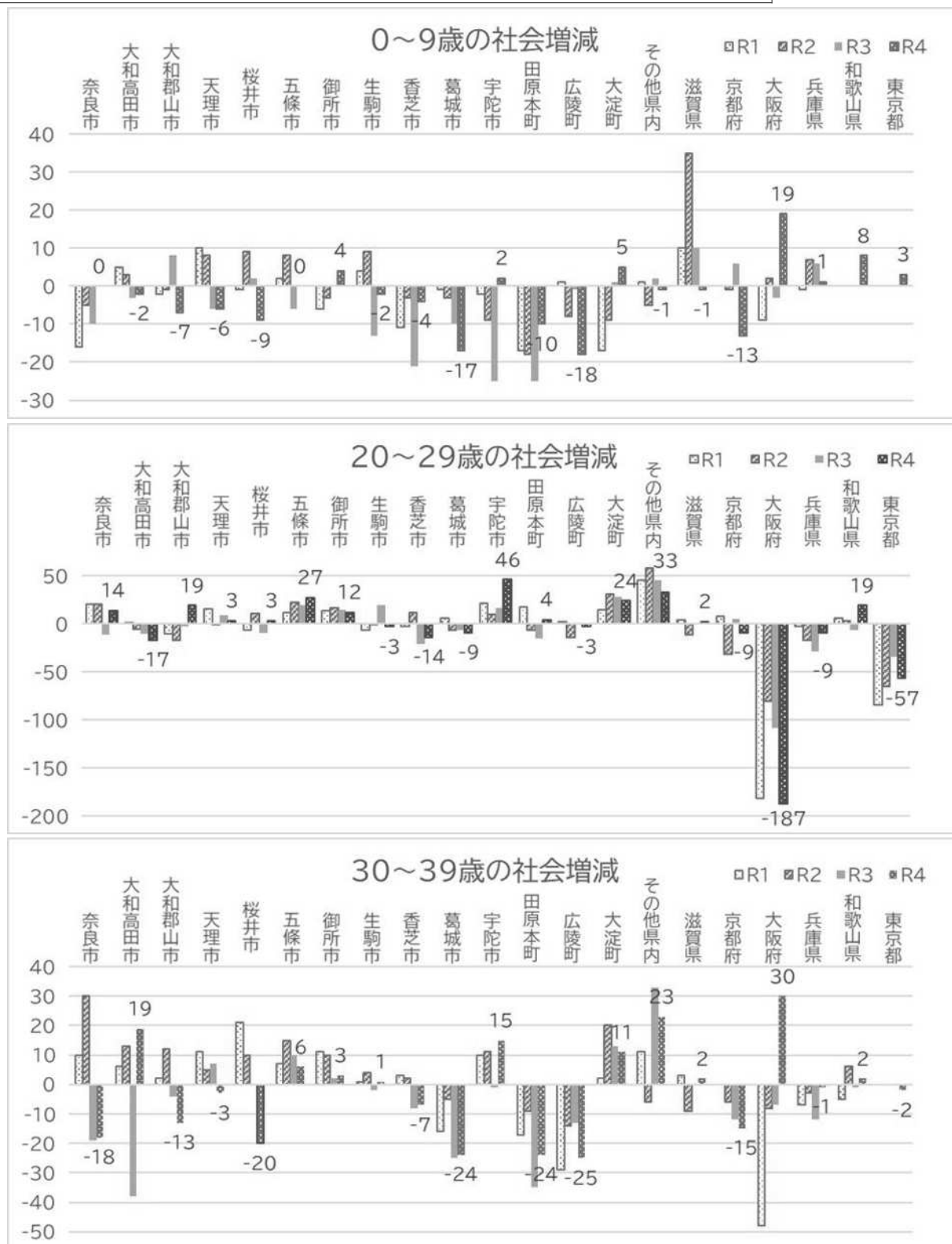
(参考)厚生労働省「人口動態調査」—奈良県平均初婚年齢(2020):夫 30.8 歳、妻 29.4 歳、奈良県出生時平均年齢(2020):父-第 1 子 32.7 歳・第 2 子 34.5 歳・第 3 子 35.8 歳、母-第 1 子 30.6 歳・第 2 子 32.7 歳・第 3 子 33.9 歳

令和元年～令和4年 0～29歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和4年 0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。

これについて、計画期間の2年目である令和4年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」: 目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している

「未達成」: 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

「実績なし」: 実績がなかった

「その他」: 現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標		KPI	
	R4度	R3度	R4度	R3度
達成	2	2	3	2
未達成	4	4	6	7
実績なし	0	0	0	1
その他	2	2	1	0
合計	8	8	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和4年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和4(2022)年10月1日時点で120,165人(住民基本台帳による)となり、令和3(2021)年の120,752人から587人減(約0.5%減)、平成26(2014)年の124,887人からは4,722人減(3.7%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和4年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和3年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症の感染やコロナ禍での生活様式の変化の影響があるのか令和4年結果の公表を注視する。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となった。

合計特殊出生率は1.39(平成25～29年)と前回(平成20～24年)の1.37より増加したものの、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和4年は自然減の影響が大きく、人口減少が続いている状況である。

令和4年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他(実績値が現時点でとれないもの)」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が3指標、「未達成」が6指標、「その他」が1指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心としたまちづくり協議会が設立され、市は当協議会の支援を行っている。事業者や関連機関等との協議・調整に時間を要し、企業誘致には至っていないが、令和4年度には地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案を作成し、まちづくりの具現化に向けた取組を進めることができた。

市全体の企業誘致を促進していくため、新たな組織を立ち上げ、県内外の事業者ニーズ調査を実施し、今後の展開に向けたさまざまな検討を始めた。企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができた。一方で、女性向けの起業講座の開催ができず、起業にチャレンジできる機会の提供が課題である。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京都も含めた販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポッ

トの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー一定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から若干増加した。令和3年度と比較して、コロナ禍に対応したプロモーションにより「宿泊者数」は大幅に回復し、一定の成果が見られた。昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示により入館者数・イベント参加者数の大幅な増加が見られた。世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めながら、世界遺産登録に向けた市全体の機運醸成を図る。市のPRに関しては動画やSNS等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、数値目標「18歳以下の子どもの増減」について、子どもの減少幅は縮小したが、KPIの「待機児童数」は保育士不足により減少しなかった。令和4年度から私立保育園向けの補助事業や公立保育所でのICT導入等で保育士確保や児童定員の増に向けた取組みを進めている。結婚サポートや妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、家事援助サービス、支援が必要な子どものための幼稚園等の巡回訪問支援等、切れ目のない支援に成果があった。また、家庭教育支援等あそびの提供や地域子育て支援拠点での相談等、孤独にならないよう子育てサポートも進めている。教育分野ではICT環境整備をさらに進めているが、導入した機器やシステムを学校現場や家庭で確実に利用できるようにすることへの課題は昨年同様である。他にも、歴史に憩う橿原市博物館や昆虫館で学校との連携により本市ならではの企画を実施し、夢をもって学べる教育環境の整備への取組みを進めている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では地域住民や専門家団体と連携しながら各種取組みを進め、空家相談での不安解消につなげた。空家コーディネーター制度を強化し、地域との連携による体制づくりに努めた。通学路の安全対策として関係機関を含めた安全点検も継続して実施している。コロナ禍でもできるICTを活用した防災講座への試みや、市内河川の井堰とその周辺状況を誰もが確認できるカメラシステムの構築による防災対策により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与した。一方で、防災に対する知識や重要性を学ぶ機会を十分に提供できなかったことが課題であった。奈良県立医科大学と連携したまちづくりでは、奈良県・医大・橿原市・近鉄の4者で「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を締結し、相互に連携・協力する体制を築くことができた。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして有識者、民間事業者を交えて協議した。スポーツや健康増進分野ではコロナ禍においても運動の機会を提供できた。その他民間企業と連携したイベントも実施し、引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和4年の転出入の状況を見ると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっており、一方転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出が令和3年よりも増加し、転出超過となっている。30～39歳は、県内は転出超過となり、県外からは転入超過となった。東京都への流出は少なく、大阪府からは転入超過に転じた。20歳代の県外転出超過が他の世代と比べて突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

目標数値や KPI には現れていないものもあるが、全体的に令和 3 年に比べて、コロナ禍に対応した取組みと成果が見られている。審議会の意見も参考にしながら本効果検証の各種課題に対応し、引き続き取組みを進めていく。

(2) 審議会の評価

第2期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

A 効果 が 得 ら れ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効果 が 得 ら れ な かつ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評 価 で き な い:	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1~4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
1 企業誘致や起業支援を進めます						
(1) 樫原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進			6	8	1	0
(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備						
(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進						
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
1 幅広い樫原の魅力発信を進めます						
(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信			9	6	0	0
2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます						
(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり			2	11	2	0
(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進						
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
1 子育て世代への支援を進めます						
(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援			5	8	2	0
2 魅力ある教育を進めます						
(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備			7	8	0	0
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
1 地域住民と連携したまちづくりを進めます						
(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進			4	10	1	0
2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます						
(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり			2	8	3	2
(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進						

全体 審議会意見

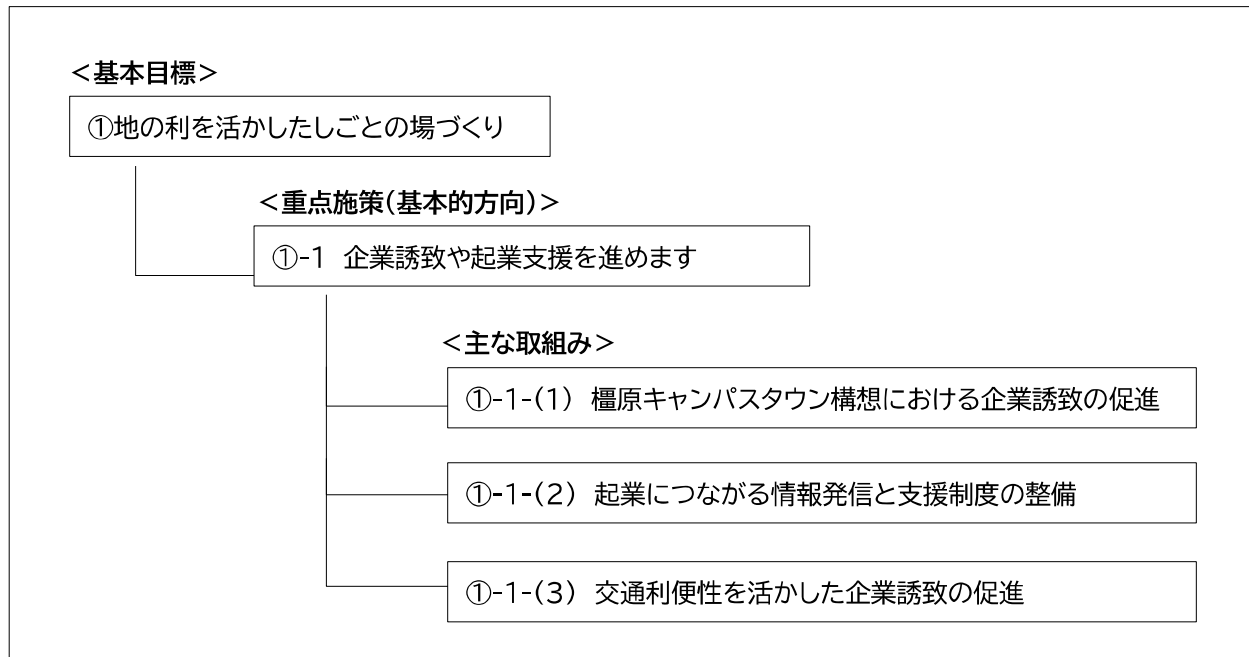
- ・KPI だけでなく、取組みの内容を読み込み、総合的な評価を行うように心がけた。
- ・どの分野においてもきちんとエビデンスを持って評価するように心掛けて欲しい。
- ・リソースが足りないことを前提とするなら、とにもかくにも実施する施策を絞り込むべき。浅く広くリソース配分をすること自体が、現状打破の一番のボトルネックになると認識しており、市としてどのようなビジョンのもと、何を重点的に実施するのかを明確にし、それ以外の領域については実施をやめる覚悟を持つべき。
- ・報告書案を元に審議し、質問があれば質問票で確認する形式だが、記載内容に具体性が無く詳細確認を都度質問票で行うことは非効率であるとする。委員評価を行う立場からすると、施策評価部会のように各担当部署からヒアリングを受けた方が詳細に確認できるため評価しやすいと考える。
- ・各資料が詳細に渡り、分かりやすく出来ている。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

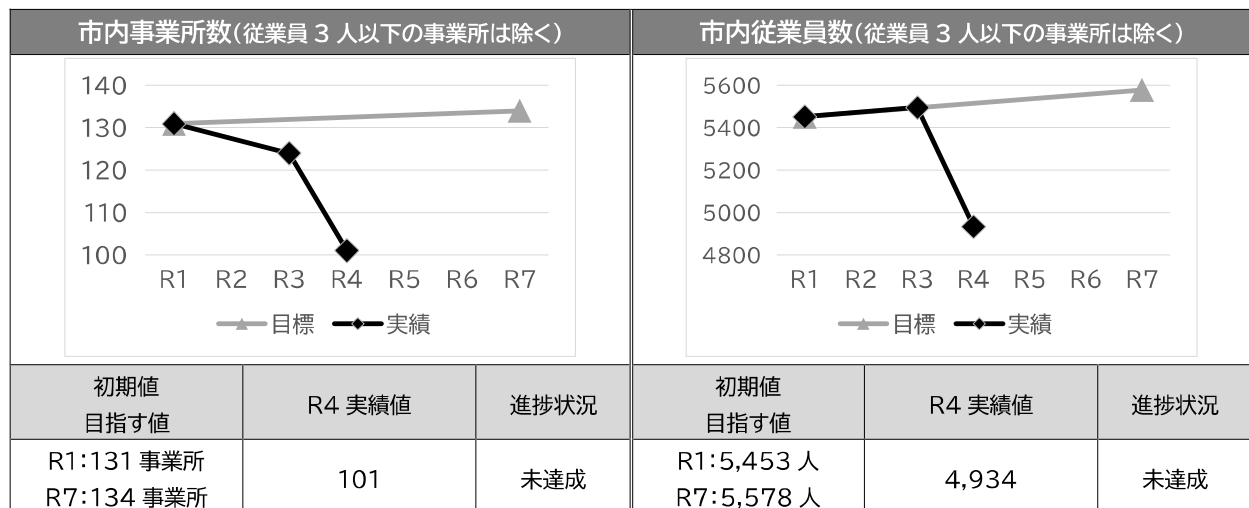
5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)



R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。

(他参考値として)R3 経済センサス活動調査(A～R 全産業(S 公務を除く)):市内事業所数 4,317 件、市内従業員数 45,213 人

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	R4 年度においては、島の創設初年度、さらに県内外近隣の企業において工場等の建て替え時期に差し掛かっているという状況から、事業所等より多くの問い合わせがあったが、今後の予定や市の意向を伝えて関係を繋いでおく段階にとどまっているのが現状である。産業用地の整備を進めるには法規制等様々なハードルがあるため一定の時間を要するが、企業の需要や動向に沿った整備計画を検討できるように、R4 年度に実施した企業ニーズ調査や日々の問い合わせから情報を整理・分析しつつ、継続的な相談に繋がるよう、提供できる情報の充実を図る。		
	●企業立地推進室		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:5 件 R7:8 件	15 件	達成
空き店舗(創業者)出店支援件数			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の影響から、創業者支援よりも既存事業者の支援に注力する必要性が高まったことから、令和4年度での予算化を見送ることとなった。今後は、再び創業の機運の高まり等の状況を判断しながら、新たな起業支援策の検討を進めていく。		
	●地域振興課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:3 件 R7:5 件	—	達成

■主な取組み

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会を開催し、現時点での意向を確認した。また、地区内を横断する市道の整備を実施している。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成	●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、まちづくりの核となる事業者の目途をつけた上で、『土地区画整理準備組合』を設立する。また、市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●新たに創業を考えられている方を対象に、「経営・販路開拓・財務・人材育成」を学べる橿原商工会議所の創業塾や奈良県よろず支援拠点の創業セミナーを開催した。また、令和3年度は実績が0であった創業支援融資について、令和4年度は4件の融資を実行した。 【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41名、R4-26名 ・受講後の創業者数:R3-7名、R4-5名 ・受講後の創業予定者数:R3-14名、R4-9名 ・創業支援融資の実行数:R3-0件、R4-4件 ●女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、「起業に向けてのチャレンジ講座」を開催 【成果】 (R3)講座後、起業に前向きと回答した割合88% (R4)未開催	●コロナ禍で地域経済が落ち込んでいた中で、創業融資件数(令和4年度4件)がコロナ前の水準(令和2年度4件)に戻ったことから、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があつたものと考ええる。今後は、Withコロナ、Afterコロナを見据え、事業者の創業への機運が高まりつつある中、橿原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援を実施していく。 ●R4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を実施できなかったが、R5年度においては、女性が少しでも起業に繋がるように、まずは興味を持ってもらい、起業するためのきめ細やかな情報提供を目的としたセミナーを実施していく。	●地域振興課 ●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	●橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組みを実施した。 ●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、集客力が高い百貨店やショッピングモールでの物産フェアを実施し、販路拡大支援の一助となった。 ●橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。	●新たに橿原市産の果物を使った特産品が橿原ブランドに認定され、百貨店やショッピングモールでの物産フェアや首都圏の販売会でPRされたり、ふるさと納税返礼品として追加されるなど、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があつたものと考ええる。今後は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、経済活動がコロナ禍前の状況に戻ってくることが予想されることから、宮崎物産展を再開するなど販路拡大にかかるイベント等の実施を支援していく。	●地域振興課

		【成果】 ・商談会開催数：R3-17回、R4-14回 ・参加事業者数：R3-111社、R4-101社 ・橿原ブランド認定数：R4-5品		
①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●市有地の有効活用に向け、固定資産台帳に登載されているすべての市有地と土地開発公社有地の整理を行い、それらの土地利用の可否について関係各課にヒアリングを行った。また、今後の事業の方向性を検討するため、奈良県内及び県外近隣に本店を置く事業者を対象とした企業ニーズ調査を実施し、橿原市内での事業所の新設・移転・増設等のニーズがどの程度あるのかを調査した。 【成果】 企業立地に関する問い合わせ件数：R4-15件	●市有地と土地開発公社有地の整理を行ったことで、現時点において企業に紹介できる土地を把握することができた。また、新たな産業用地の創出については、企業ニーズ調査の結果から、橿原市への立地を希望する企業が一定数存在することが確認できたので、引き続き産業用地整備のための取り組みを継続していく。一方で、地理的条件や都市計画法、農地法等の各種法令による制限等のハードルが存在するため、令和5年度に実現可能性調査を実施し、産業用地として展開していくにあたっての条件等の整理を行い、具体的な整備方針について検討していく。	●企業立地推進室

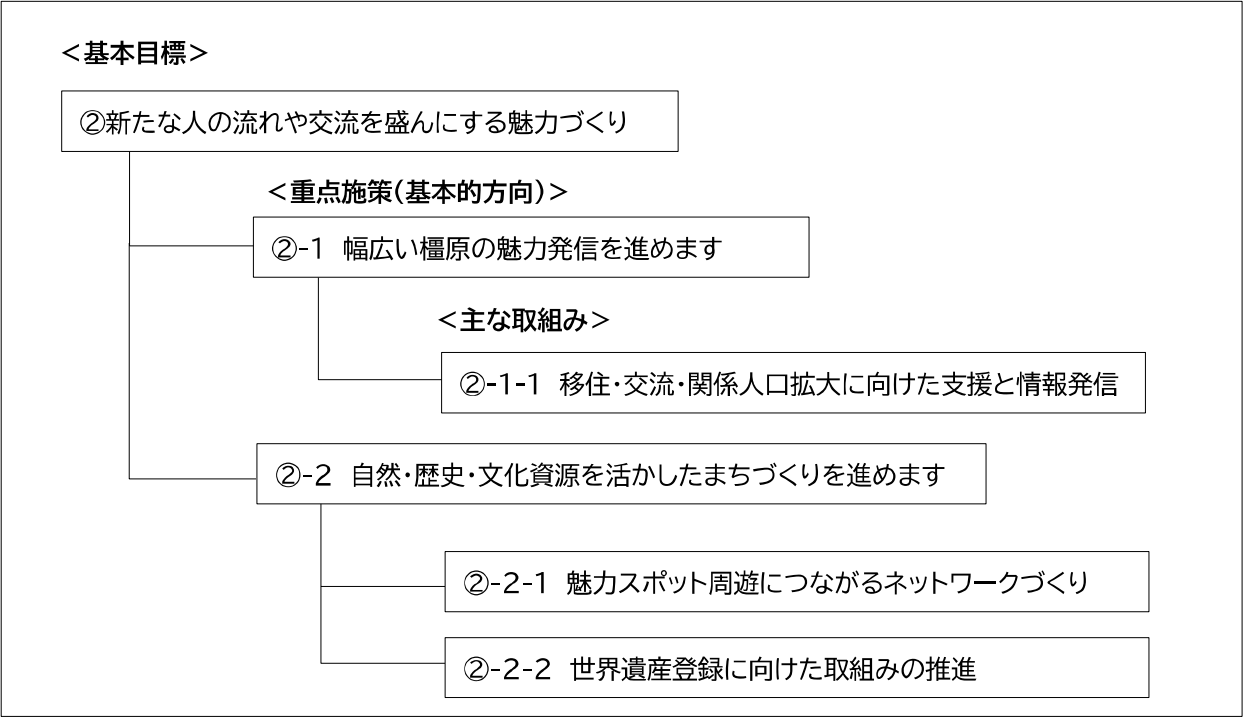
(単位は年度)

基本目標1ー重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	6	8	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・R4年度もコロナ禍の中であったが、取り組み状況を見ると、制限のある中にも関わらず一定の成果を上げており、今後も継続した取り組みが重要であると考える。 ・アウトプット指標である相談件数や支援件数は目標に達しているものの、アウトカム指標である事業所数や従業員数は目標に達していない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下で、創業支援の目標達成値などを評価する。 ・未達成の指標、事業所数、従業員数が減少していることは、根本的な指標なので若干心配である。分析してみる必要があるのではないかなと思う。 ・橿原キャンパスタウン構想に関しては、大学改革で重要な政策である「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」や「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」との政策連携を進め、県や大学との連携をさらに密にすることも重要。 ・橿原キャンパスタウン構想や交通の利便性を生かした企業誘致においては、橿原市の描くビジョンをより具体化し、ターゲットを絞っての働き掛けも必要ではないか。 ・起業に係る情報発信や支援制度は、スタートアップ、中小企業支援など様々な政策メニューがあるため、市としての創業に関する戦略を持つことが重要である。 ・創業セミナーは橿原商工会議所への補助事業として業種の区別を設けず、起業者すべてを広く対象として実施しているが、YouTube 等の SNS 起業家の育成は基本目標「地の利を生かしたしごとの場づくり」とは少し違うカテゴリとなる。ターゲットを絞った起業家サポートについてご検討されてはどうか。 ・創業支援に関しては、"橿原市での起業"を本気で促進するためには、質・量ともに不十分。他市町村との差別化の観点でも、広く浅い支援ではなく、特定業種・領域に絞る等により橿原市の特色を打ち出す支援が必要なのでは。 ・R4年度は既存事業者の支援に注力するという判断があったとのことだが、R5 年度は空き店舗(創業者)支援は再開されるとのことなので、創業塾と合わせて活性化されたい。 ・取組み及び成果において『女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、起業に向けてのチャレンジ講座を開催』と記載されている一方で、R4年度は講座未開催で、事業にも至っていないということは"何もしていない"と受け取られます。全てをコロナのせいにならず Webでの講座実施も可能と思うので、R5年度はしっかりと取り組んでもらいたい。 ・女性を対象とした「起業に向けてのチャレンジ講座」は、R4年度未開催とのことだが、今後開催されたい。その際、チャレンジ講座という名称はハードルが高いので、サポート講座やステップアップ講座というネーミングでも参加しやすいかも知れない。また、女性に限定せず、育児が落ち着いた時や定年退職後と目標を据えて『今から準備できること』などの内容で Web 講座とし、Web サービスの提供の仕方や情報管理の仕方などを提供されたい。 ・「橿原ブランド認定品」の取組みは誇りや愛着を育てる効果があると思う。橿原市の「ふるさと納税返礼品」で品薄になっている商品もあり、セットで提案されたい。認定品も含めて、地元産の果物、野菜、米の訳あり品を活用(SDGs)されてはどうか。色				

	や形が不揃いな、訳あり品の加工品(ジャム、お菓子)も含め、低価格な定期お届けセットがあると消費者に嬉しく、生産者や榎原市を応援しやすい。 ・企業立地推進室が新しく創設されたとのことで、今後の発展に期待。ニーズに寄り添うことで、チャンスを得られたい。 ・概ね対応できている。企業誘致の促進について、企業からのニーズが早急な場合もあり、可能性調査や条件の整理検討も必要であるのは理解できるが、もっとスピード感をもって進めて欲しい。いち早く土地を商品化し、スムーズに企業誘致できる環境を整えてもらいたい。
--	---

(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
 ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

社会増減(転入者数－転出者数)			宿泊者数		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
H30:▲309 人 R7:▲150 人	31人	達成	R1:201,415 人 R7:210,000 人	176,516人	未達成

i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い樫原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)			
指標の動き及び進捗状況の分析 原材料費高騰に伴う住宅建築費用の値上がり傾向はあるが、補助金内容への問合せや申請件数は例年並みであると考え ●地域振興課	指標の動き及び進捗状況の分析		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:5 件 R7:15 件	21 件	達成

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 21 件、移住者数 73 名 ●「樫原市移住・定住サポートネットワーク戦略プラン」に基づき、連携会議開催や、移住コンシェルジュ育成研修の受講、移住セミナーでの講演の参画など、構成団体との連携を深め、移住者増加に向けた受け入れ体制が整った。 【成果】 移住相談件数:20 件 移住コンシェルジュ育成研修:5 回実施、受講者数延べ 68 名 移住セミナー開催:4 回実施、参加者数合計 20 名 ●地方創生推進交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.52を参照	●移住・定住サポートネットワークを構築したもの、移住相談受付や連携体制が十分とは言えない。令和4年度に移住促進ホームページをリニューアルしたことを生かして、移住PR動画作成等の移住プロモーションや、移住関連支援金を誘因とした本市移住者増加に向け、ネットワーク連携を強化していく。	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 公式 Instagram で紹介した中から毎月 1 枚を選定し、「今月の 1 枚」として掲載継続するとともに、市政に関連する内容を表紙に使用するなど市政情報の発信に努めた。 ②市公式ホームページ 全面リニューアルを実施し検索力の向上を図るなど情報発信力の強化を行った。	①広報紙 ・財政状況により作成ページ数が減っている中、「今月の1枚」のような本市の魅力情報の提供や、各課から市民へお知らせすべき内容なども多く、また年齢層により広報紙に求めるニーズの変化に全て応えることが難しくなっている。広報紙の在り方を検討し、その意識を庁内共有したうえで、限られた状況で少しでも魅力的な広報紙を作成していく必要がある。 ②市公式ホームページ リニューアルを行い検索力や見やすさは大幅に向上したが、適切な維持運用を継続していけるかが今後の課題である。HP全体を担当する課として、様々	●秘書広報課

		③SNS ・公式 Instagram で、投稿された市内風景等を日々紹介した。 ・ホームページのリニューアルに合わせて、公式 LINE のリニューアルを行い、ユーザーが欲しい情報だけを絞れる機能を実装した。 その他 Facebook、YouTube 等でも、市民にとって有益な情報等を適宜発信した。 【成果】 ・公式インスタグラムのフォロワー数 R3-2,306 人、R4-2,688 人 ・公式 LINE の友達数 R3-15,978 人、R4-17,526 人 ●市内学生や公開講座等で橿原市の魅力を伝えて関心を高め、本市を PR してもらえるよう講演を行った。民間企業(カブコン)の世界的な知名度を生かし、自発的な発信につながる素地づくりをした(包括連携協定の締結、コラボ学校給食、コラボポスターの掲示、卒業記念品、外部団体主催の芸術学生による駅前壁画作成への協力、観光コラボフラッグ掲出など)。 【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5の学生が 24%→64% 関心度 1・2の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 ●市内スポットを紹介するインタラクティブ動画(動画中の選択肢をクリックすることで展開が変わる動画)の作成や SNS 広告、インフルエンサー 28 名のインスタグラムを使ったプロモーション、観光政策課のインスタグラムを使った観光情報発信等、主に WEB・SNS を活用した観光プロモーションを行った。 【成果】 ・取材誘致メディア数 R3-6 社 ・メディア掲載件数 R3-43 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 1,114 人(R3.4)⇒1,445 人(R4.4)⇒3,198 人(R5.4) ・市内宿泊者数の増加 112,225 人(R2)⇒119,083 人(R3)⇒176,516 人(R4)	な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を図っていく。 ③SNS ・公式 Instagram は市内の季節の風景をメインとした投稿のため、フォロワー数は微増しているが大きな増加は見込めなくなりつつある。今後は本市のガイドブック的な活用方法も含め運用等のできる範囲で検討していく。 ・LINE のリニューアルを行いセグメント配信ができるようになったほか、R5 年度には公式 Twitter も運用開始できるよう検討している。今後は各 SNS の特性に応じた効果的な使い分けが重要になってくるため、検討を進めていく。 ●魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信しなくなるような素材・きっかけ作りが課題である。市民や企業が自ら橿原市を PR してもらえるよう、PR 素材のホームページ公開や、自主的に発信しなくなるような素材提供を行っていく。	●企画政策課 ●観光政策課
--	--	--	---	-----------------------------

(単位は年度)

基本目標2－重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	9	6	0	0
評価基準等 意見・コメント	・人口の社会増として成果が出ている。SNS のフォロワー数も増加しており、プロモーションの効果も出ていると思う。 ・指標及び KPI が全部達成のため A とした。 ・宿泊者数は目標に届いていないものの、移住への支援・サポート体制の構築には一定の成果が見られる。プロモーションについては、様々な新しい取り組みの努力が見られるため、今後それを橿原市の効果的なアピールにつなげられるような SNS の活用(Instagram の投稿の改善など)を期待したい。 ・継続することが重要。ターゲットを明確化し引き続き取り組みを推進されたい。 ・手段としての方向性は、おおむね問題ない認識。一方で、量としての情報発信を増やすと同時に、橿原市の魅力そのものの明確化を進めていく必要がある。どのような人をターゲットにするのか、ユーザー側の需要も考慮して、共通言語を持って各施策を進めていくべき。 ・リニューアルされた移住促進ホームページは温かい雰囲気でもって、インタビューもとても良い。障がいがある方の教育や暮らしやすさ(SDGs)と取組み中の課題、生活や仕事(注1)について、また外国の方向けの移住(注2)に関する情報(公立小学校で異文化交流を行っている点、ハラル認証商品を購入できる店舗など)も現在の市ホームページ同様、複数言語であると安心だと思う。(意見に対する注釈:移住ページも複数言語対応) (注1:障害者雇用率 奈良県 1 位『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年版』p.28) (注2:奈良県内における外国人労働者数は 2009 年 2,233 人から 2020 年 6,011 人と増加、外国人を雇用する事業所数は 2009 年 384 カ所 2020 年 1,248 カ所と増加。全国 36 位。『奈良県のすがた令和 3 年度版 2021』p.87 橿原市は外国人人口が県内 3 位、2005 年 892 人をピークに 2015 年は 840 人となっている。 https://graphtochart.com/japan/kashihara-shi-foreigners-total.php) ・移住に関するデメリットや課題(注)はクリアになっているか。安心して移住できるよう、デメリットやそれに対する市のサポートを教えてください。移住後の生活を現実的に考えやすいのでは。 (注:“デメリット”の発信で移住者が増加 移住経験の担当者が「和気町の注意点」もガイド【ゲキ推しさん】 TBS NEWS DIG YouTubeTBS NEWS DIG Powered by JNN) ・コロナ禍での評価の難しさはあるが、三世代ファミリー一定住支援住宅取得補助金の交付件数に見られるように、一定の効果の兆しを感じる。更に関係人口増の仕組みづくりに積極的な取り組みを期待する。 ・僅かであるが社会増もみられ、ホームページのリニューアルや広報紙の更なる充実期待して A 評価とする。 ・SNS 等を利用したプロモーションの成果が出て、概ね対応できている。KPI 数値も実績が出ている。医療・福祉・教育面の充実を提示して、若年世帯をどう取り組んでいくかの部局横断的な施策を考えて欲しい。 ・広報紙のインスタ利用に関しての事前質問に対し『Instagram は非常に人気と影響力のある SNS の一つであり、～途中略～、広報紙自体の「読み物」としての魅力も上がり市民等の目を引くものになる』とされているが、誰かが撮影した橿原市の風景写真を広報誌に掲載することが、プロの写真家が撮影した写真よりも魅力があり目を引くものになる理由がよく分からない。『自分の撮影した写真を広報誌に掲載される可能性がある』という価値が広報誌の閲覧促進につながり、またプロの写真家に発注するコスト抑制につながるのではないか。 ・Instagram について R3 年度の総務省の調査データによると、年代別の利用率は 15～19 歳は 72.3%、20 代は 78.6%、30 代は 57.1%、40 代は 50.3%、50 代は 38.7%であり、高齢者になるほど利用者は少ないことから、長年橿原市に居住している高齢世代が求める風景を活用する機会が少ない(若い世代が気に入る風景が多くなる)のではないかと考える。加えて LINE や YouTube は Instagram よりはるかに全世代における利用率が高い状況であるため、活用も検討されてはどうか。 ・広報紙については「財政状況により作成ページ数が減っている」とあるが、ネット環境が 0 の家庭だけを登録し、その他は紙媒体配布をカット(SDGs)することを検討されたい。市の魅力を伝える手段は必ずしも一律に紙配布である必要はない。50 代以上の方の橿原市 LINE 登録者も多い事実を受けて、生活やイベント情報を公式 LINE「希望者に配信」をより充実されたい。 ・さららちゃん、こだいちゃんの市オフィシャル LINE スタンプを作成し、例えば市内スマホスタンプラリーといったイベントでゴールの際にももらえるなど、イベントと関連付けて楽しく活用されたい。 ・「日本国はじまりの地」橿原市のブランドを大切にされたい。どことも同じ均一化したまちを目指すのではなく、歴史ある橿原市のイメージに合う、ストーリーのあるまち(注)でこそ、住んでいる人も誇りに思い、訪れる人を魅了することができると思う。例えば、各駅におりたってすぐに地産の野菜やそれを用いた惣菜、果物、季節の植物、そして心やすらぐ「大和弁」が出迎えるまちを提案したい。また、新規・外壁塗り替えの時期を迎える建造物・広告から始めて長い時間をかけて、統一感のあるシックなカラーのまちにクリエイトすることで、世界遺産登録が実現するとして、その先の価値をも高められたい。大阪や京都から好アクセスの「便利性」と、「心のふるさと」を感じてやすらぐ、便利さとストーリーという魅力が混在する土地であり、リピーター獲得につながるポテンシャルがあると思う。 (注:参考「デジタルストーリーテリングを利用した地域文化の理解・発信に向けて一奈良の事例を中心として」松川恭子(2011 年) http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonips/download.php/AN10403791-20120300-1005.pdf?file_id=6048)			

ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)			
90000 85000 80000 75000 70000 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 —▲— 目標 —◆— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 R3 から R4 にわたり駐車台数は微減である。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まるにつれて、今井町への来訪者は回復すると思われ、併せて今井まちなみ広場及び今井西環濠広場駐車場の利用者数も増加に転じると思われる。 ●観光政策課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:78,217 台 R7:87,000 台	76,494 台	未達成

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)			
100 98 96 94 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 —▲— 目標 —◆— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 世界遺産登録に向けて構成資産範囲を拡大したため、史跡指定率は低下しているが、史跡追加指定面積は増加している。世界遺産登録に向けての追加指定の重要性について広く周知を図っており、継続して指定への理解を推進していく。 ●世界遺産登録推進課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:98.6% R7:100%	96.6%	未達成

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長につながるイベント・体験プログラムの実施	●観光滞在時間の延長や宿泊需要につなげるため、「ココロとカラダを整える」をテーマに市内事業者と協力して新たな「食・体験」コンテンツを9コンテンツ造成し、大手宿泊予約サイトに掲載してもらった。またそれらを紹介する新たなパンフレットもあわせて作成した。 【成果】 ・「食・体験」コンテンツ造成数:9コンテンツ	●元々、数の少なかった市内の「食・体験」コンテンツを9コンテンツ増やすことができ、新たな人の流れ(誘客)につなげるきっかけができた。またそれらを周知するためのパンフレットも作成した。今後は、造成した「食・体験」コンテンツをいかに事業者に継続してもらえるかが課題となるため、引き続き、事業者との連携を図っていく。	●観光政策課
ii	橿原神宮から今井町への誘客につながる整備	●橿原観光第1トイレ及び香久山観光トイレ、今井まちなみ交流センター屋外トイレにつき、新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌型の便器への取換え及び温水洗浄機付き便座、	●観光客が気持ちよく安心安全に利用することが可能な環境整備を実施した。しかし、施設の老朽化に伴い、機器の破損や故障件数が急増している。	●観光政策課

		自動式立水栓への取換えをおこなった。 【成果】 抗菌型便器への取換え:13 台 温水洗浄抗菌型便座への取換え:15 台 自動式立水栓への取換え:14 台	また、建設時より年月が経過している施設が多く、故障時に修繕部品の供給が既に途絶えているなど、修繕対応が困難である。施設の大規模改修には多額の費用が必要であり、抜本的な改善には至っていない。	
Ⅲ	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●コロナ禍の中で事業を継続できるよう工夫し、特別展を県外の施設とも協力して実施し、生物多様性についての理解を広く啓発した。他、民間企業や地域のイベントに参加し、体験型ワークショップの実施や、展示などを実施し、館の周知や生涯学習の機会を提供した。 【成果】 ・開催回数:(R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数:R3-45,849 人、R4-77,733 人	●令和4年度も昨年度に引き続き、コロナ禍により入館者や事業を規制したため事業の数は抑制となった。 できる範囲での事業の開催や自然環境の啓発に努め、令和5年度はコロナ禍前の状況に戻していきたい。コロナ禍で中止していた地域の人も参加できる「むし祭り」を「ミニむし祭り」として縮小しての開催や、生き物とのふれあいを再開していくなどを予定している。また、生物多様性についての啓発を行っていくうえで、多角的な視点から自然についての理解を深めていけるような事業展開を考え、より多くの人に参加してもらえるよう周知や工夫を重ねていく。	●昆虫館
Ⅳ	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●家庭でも楽しめる展覧会解説動画、展覧会の宣伝動画、特別展講演会の内容をまとめた動画を作成した。 【成果】 ・R3 動画作成本数:7 本、視聴者数 3,599 人 展覧会 3 回、博物館利用者 2,998 人 ・R4 動画作成本数:4 本、視聴者数 640 人 展覧会 3 回、博物館利用者 5,278 人 ●市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回:参加者 12 名 プレミアムツアー14 回:参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回:参加者 17 名 プレミアムツアー43 回:参加者 86 名 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.54 を参照	●動画については、新型コロナウイルス感染症による行動制限のため、博物館に来なくても、家庭で展覧会を楽しんでもらえるような展示解説動画を中心に作成してきた。しかしながら、展覧会の全容が分かる解説動画の公開は、来館者の増加にはつながりにくいと考え。そのため、視聴者が気軽に見て、博物館に来館したくなる短時間の宣伝動画を作成していく必要がある。 ●R4年度は、ツアー参加者が大きく増加し、参加者からも好評をいただいた。しかし、今後同じ内容を続けるだけでは、イベントの継続に支障が出ると考える。リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に、内容の更新を行うことで、イベントの発展拡大につなげていく。	●文化財保存活用課 ●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課

②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進

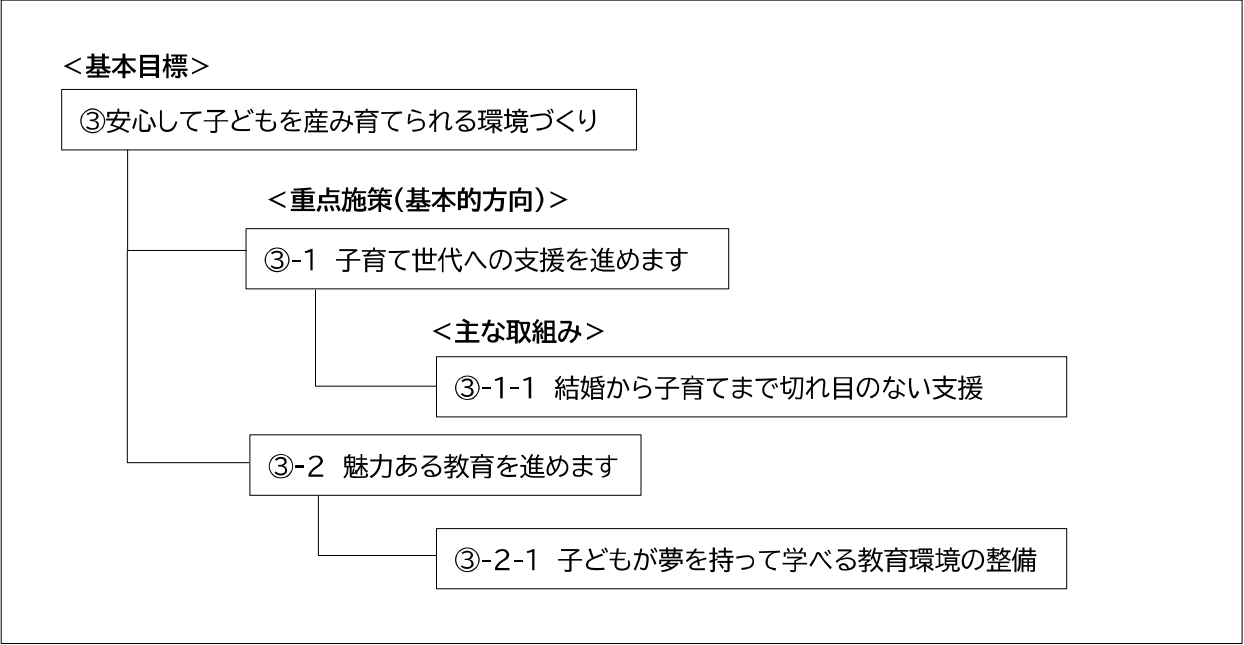
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積:R1-3-17,586.02 m ² 、R4-50,046.23 m ²	●引き続き、世界遺産登録に向けた、構成資産の追加指定には、地権者をはじめ周辺住民の方々に、今後、構成資産を世界遺産として、恒久的に保護するため、藤原宮跡及び藤原京跡の指定の必要性について理解を得ることが課題である。 世界遺産としての価値を守っていくために、構成資産の歴史的価値と保存の重要性を伝え、指定を推進する。	●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

基本目標2－重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	2	11	2	0
評価基準等 意見・コメント	・指標、KPI で未達成でも改善されているものがあり、また生じている課題の認識も記載いただいているので、課題への対応が具体的であればもう少し評価できたかもしれない。 ・コロナ禍の影響はあるとはいえ、集客につながっていない。 ・あくまで個々のプログラム・施設の改善にとどまる。”周遊”を目的にするのであれば、本当に実現性があるのかの検証も含め、全体のストーリーを描くことが先であり、そのストーリーに則った整備を進めていくべき。 ※交通インフラや看板の整備等、市内全般の導線周知に向けた（地味だが重要な）取り込みに着手していくことを含む。 ・KPI は「今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数」だけが候補にあがっていたのか。道が細く、車では初心者には来るのが難しいというイメージの場所なので、電車での来訪者についてのデータも重要かと思う。例えば、今井町内でスマホスタンプラリー＋今井町で使えるポイント付与など行くと、参加者数が目安になるかも知れない。 ・「食・体験」コンテンツを9に増やすなど取組みについて評価できるが、コロナ禍の影響を受けやすいジャンルでもあり、やむを得ないとする。 ・「ココロとカラダを整える」というテーマは橿原市に合うと思う。身近な芸術・文化面でのより一層の充実を期待。例えば、すでにある橿原市の歴史的建造物、橿原神宮の一角、博物館の空きスペースを利用してミニコンサートやミニ絵画展で集客につながるのではないかな。八木辻の札交流館とその付近ではミニコンサートなどを、安価、短時間で身近なアートとして市内外の方が気軽に楽しまれているとの声を聞いている（注）。また、どなたでも Web で参加できる橿原市を舞台とした「創作絵本コンペ」を開催し、選ばれた作品を市ホームページに利用するなど協働し、ストーリーを活用することで地域愛着度アップを目指すイベントを提案したい。 （注：芸術・文化活動を行う県民の割合 奈良県 5 位『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年版』p.88） ・市内の観光トイレ改修全てに対応することは困難な中、バリアフリー（SDGs）がすでに実現したトイレマップを市 HP でアナウンスされたい。（参考 https://barrier-free.net/archives/barrierfree/barrierfree-24346/） ・橿原神宮から今井町への誘客整備については、今後の対応策が見えない。 ・コロナ禍の中で各担当課が努力されたことは伺える。世界遺産登録に向けた取り組みについては、次回の申請で推薦されるよう取り組みを進めるとともに、「世界遺産になれば（観光や地域活性化の課題が）何とかなるはず」という考え方はなく、長期的にどのように文化遺産を保護して活用していくのかを見通した計画を考えていただきたい。 ・世界遺産登録に関しては、そもそもの登録するための目的を明確にして行動することが重要。また、観光に係る戦略に関しては、よりターゲットを明確に、解像度を高く（例えば、欧米のラグジュアリー層をどのように呼ぶか？コンテンツは何か？価格帯はどうか？）計画することが重要。 ・世界遺産登録にもう一步のところまで来ているようですので、最後の課題をクリアして是非とも世界遺産を獲得し、さらなる飛躍に繋げてほしい。 ・世界遺産登録に向けた取り組みに関しては、“登録を目指す目的”を改めて見つめなおし、登録後の動きも見据えて動いていくべき。 ・博物館については一定の効果が出ている。 ・「歴史に憩う橿原市博物館」プレミアムツアーなど、工夫されていて素晴らしい。「リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に」とあるが、子どもから高齢者まで気軽に参加できる体験型の企画を提案したい。例えば、室内用の小さな砂場の中に隠された遺跡レプリカを探索、遺跡発掘体験。雑草や廃材を利用して土器を作ってみる（SDGs）。弥生時代をイメージして絵を描いてもらい博物館に飾る、コンペとして入賞者に博物館のチケットをプレゼントする。古代人衣装を着て写真を撮る場所を作る、などである。近くに新沢千塚古墳群があり、そこで飲食休憩しやすい点は子ども連れにも利用しやすいので、体験型プログラムがあるとより集客できると思う。 ・昆虫館は雨天や盛夏でも楽しめる場所であり、公園や外で飲食休憩もでき、子ども連れで行きやすく、遠足にも選ばれやすい。企画も積極的で学芸員も優秀なので、自由研究や統計コンクールへの導入講座（SDGs）があると、有料プログラムであっても遠方からもより集客できると思う。R5 年度は「やばすぎるセミ展」に期待。			

(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)

18 歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R4 実績値 (R1-R4)	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101 人 R1-R7:▲1,050 人	▲1, 213人	達成	H30:47.0% R7:62.3%	未調査	その他

i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)			
目標 実績	指標の動き及び進捗状況の分析		
	令和4年、認可保育所で定員の増減があり、全体では40人の定員減があった。また、公立園でも定員に達していない園もある。原因は保育士不足である。令和4年度からの私立保育園向けの補助事業や公立保育所でのICT導入等で保育士確保に取り組んでいる。また、令和5年度は小規模保育事業所が2園開園、認可保育所の定員増の予定である。今後も量の拡充に努めます。		
	●こども未来課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:179人 R7:0人	180人	未達成

■主な取組み

③-1-(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●令和3年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」を継続して実施した。また縁結び制度も継続し、希望者のお見合いの日程調整・立ち合いを行い、出会いの場の促進を行った。 また婚活中の当事者へのセミナーの回数を増やし、結婚への意識向上を図った。併せて、結婚サポーターがセミナーの講師を行うことで、育成したサポーターのスキルアップを図った。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65名 婚活イベントを2回開催し、計38名の参加と9組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を3回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 (R4)縁結び登録者数:108名 婚活イベントを3回開催し、計45名の参加と6組がカップリング 親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を9回開催	●令和4年度は婚活をしている男性向け、女性向けに、婚活市場の現状についての理解や婚活を成功させる秘訣等のセミナーをサポーター主体で開催したが、参加人数が少なかったことから、令和5年度は参加人数を増やすため、周知方法を検討する。 令和5年度も「かしはら婚活ルーム」を継続する。併せて、縁結び登録制度によるお見合いや婚活イベントなどでの出会いの場の提供、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安への支援を行い、地域での婚活サポート体制を周知・定着させる。 ●成婚に至る事例がまだ少ないため、マッチングだけではなく交際の継続、成婚に至るようにサポーターを主としたフォロー体制をより充実させる。	●市民協働課
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児	●妊娠に至るまでの経済的支援を継続実施。妊娠後は、妊娠届出時に専門職が全件面談を実施し、必要に応じて継続支援につなげている。妊娠5か月時、産後1か月時に専門職から電話等で全件状況把	●令和4年度より一部の一般不妊治療が保険適応となり、治療に対するハードルが下がったと思われる中で、令和3年度よりも申請数が減少したのは、治療の自己負担金が減少したこと	●健康増進課

	期(産後 1 か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	握をした上で、訪問につなげている。更にサポートの少ない産婦には「ママヘルプサービス」で家事援助サービスを実施しており、令和4年度からは多胎の場合には単胎の 2 倍の時間数の利用ができるようサービスを拡大した。また、サービスの周知方法について、ホームページの内容を見直し、実際に訪問を実施しているシルバー人材センターの会員からのメッセージなどを掲載した。 【成果】 ・妊娠 5 か月時電話支援の実施率: R4-96.0% ・産後 1 か月時電話支援の実施率: R4-97.6% ・妊婦健康診査: R3-9,727 件、R4-9,203 件 ・一般不妊治療費助成: R3-142 件、R4-129 件	や、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が考えられる。今後も助成制度に関しての十分な周知をおこない治療を希望される方へ十分な情報がいきわたるようにしていく。 ●令和 5 年 2 月 1 日より、出産子育て応援給付金事業が開始となり、より丁寧な支援が求められている。妊娠出産を地域で支援していくためにも、既存サービスの周知や適切なタイミングでの紹介に努める。	
Ⅲ	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●私立保育園に対して 常勤保育士1人当たり月額 20,000 円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。 【効果】 ・保育士定着支援補助金申請者数: 198 人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数: 12 人 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金申請者数: 0 人 ・窓口等に申請にこられた保育士の直接のコメントとして「大変有難い」との声が聞かれた。初任から 5 年間の要件が H30.4.1 以降対象のため、期間の短い保育士は不利になる。 ●公立保育所・幼稚園に対して ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを継続した。 ・橿原市のホームページで採用関係をわかりやすくし、市の公式 LINE から保育士募集のページや保育士募集の YouTube 動画を視聴できるようにした。 【成果】 ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・ホームページを見ての応募が 7 人あった。	●保育士定着支援補助金等の補助金の継続 ・保育士確保・離職防止につながることを期待している。 ・補助金を創設したことで、保育士等の離職防止につながったかの検証を令和 5 年度以降にする予定である。 ・(課題)保育士等の不足による待機児童増加の課題が継続している。 ●働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築をする。 ・乳幼児保育に対応する保育士が細かに入れ替わることは人的環境としては好ましくはない。しかし、柔軟な働き方の構築は人材確保に繋がると考える。また、ノンコンタクトタイムの取得も人材確保につながると考える。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。	●こども未来課
Ⅳ	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●3 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児健康診査や 6~7 か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施している。また、子ども家庭相談室とはこんにちは会議、こども発達支援課とこども未来課とは発達会議を実施し、情報共有を行い、支援につなげている。 【成果】 ・1 歳 6 か月時集団健診受診率: R3-97.3% R4-99.9%	●令和 4 年度より、発達会議にこども未来課に参加してもらい、こども園や幼稚園から気になる子どもの情報をもらってから健診を実施し、その結果を園に返し、子どもを中心とした支援につなげている。また、こども発達支援課の巡回相談での気になる子どもに関しても同様に、健診や地区担当保健師のわりの結果等を返し支援につなげている。今後も継続実施していく。	●健康増進課